みいけ

発行所
三池炭鉱労仂組合
大牟田市不知火町2
電話 ③3033番
③3034番
編集兼発行人 澁田紀生
年間600円、送料共

お知らせ

お待たせしましたが、みいけ新年号に文芸創作を寄せていただいた方々に、薄謝が準備できました。指導部通じお送りしますからご連絡下さい。　みいけ編集部

3月8~10、炭労大会

目指す〝春闘方針〟を確立

容易ならぬ大幅賃上げ

依然打続く〝閉山〟合理化

全国の労働者が大幅賃上げをめざす〝春闘〟が迫っているが、炭労はきたる三月八~十の三日間その大会を開いて賃上げそのほか一切の要求と闘争方針を決定することになった。この重大な時機を前に、石炭産業では常磐炭鉱の閉山決定、日炭若松鉱の閉山が必至となってくるなど、依然としてきびしい情勢がつづいている。この情勢の中で闘うことを余儀なくされる炭鉱労働者にとって、よしんばそれがどんなに切実な要求であろうと、大幅賃上げの実現は容易なことではなく、炭労大会にどうのぞむか、よほどの覚悟が必要であろう。

インフレの原因は 例年の賃金上昇に

体制側、賃金抑圧めざす

このほど発行された福岡県総評の春闘資料の一つ――「情勢」はおうまかながら、体制側の日経連・経団連・政府などの春闘対策での姿勢を伝えている。それによると体制側では、かねて取りざたされている〝所得政策〟の方向に明らかに一歩踏み出すかまえを強めたことを明らかにしている。では、同県総評の資料の内容は果たしてどんなものか？

日経連のうごき

日経連(正しくは日本経営者団体連盟。代表理事は桜田武日清紡相談役)は去年十二月に開いた常任理事会で、七一年春闘にのぞむ経営者としての基本方針をきめている。

その骨子は①経営者は春闘に先立ち、生産性基準原理に基づき各業種ごとに指導目標(ガイドポストと呼んでいる)を設け、賃金上昇を生産性の伸びの範囲内に押さえる。②賃金の高騰をおさえるために、日経連はじめ経団連(正しくは経済団体連合会)、日本商工会議所、経済同友会の経済四団体がスクラムを組んで労働者攻勢と闘う――というもの。

日経連常任理事会はまた、この方針を採用するに至った理由として、春闘にからむ情勢を次のように分析している。

「日本経済は大きな曲り角にきている。賃金と物価の悪循環によるインフレの危機が、企業経営を圧迫している。業績の悪くなる企業が続出しそうな形勢である。この難局を乗り切るには、賃金抑制によるしかない」

まさに、インフレの危機の責任が労働者賃金にあるといわんばかりである。

政府のうごき

政府は去年十二月物価対策閣僚協議会を開いて「公共料金の一年据置き」などを協議したが、その際「賃金上昇が物価高騰の大きな原因である」として、政府としては物価上昇を押さえるため賃金を押さえるハラを固め、具体的には「各業種ごとの指導目標」の数字を示すことを検討する模様。

政府が、日経連のバックボーンになって、春闘対策に乗出す姿勢が今年もはっきりしてきた。

その他のうごき

労働省は「最近の物価高の原因はもちろん賃上げによる影響も大きいが、海外市況の影響や需給関係などつよく影響している」として、「それら部門の合理化や構造改善も合わせて行なうべきだ」と主張している。

この上さらに恐ろしい合理化政策をとれ、というのである。

経団連も「賃金抑制は当然考えるべきで、政府が正式に申し入れてくれれば(当然なことであるが)経済同友会、日経連、日本商工会議所とともに具対当方策を検討する」としている。

以上のように体制側のうごきに見る特徴は、「生産性基準原理に基づく指導目標」方針を打ちだしてきていることで、そのねらいは「業種別に平均生産性を基準として、合理的な業種別の賃金相場の設定を行ない、それによって経営者の業界内の結束のよりどころを形成しよう」というのである。まさしく所得政策への一歩前進を意味しているが、これでゆくと炭鉱労働者の賃金要求がいっそう圧迫されてくることだけは確実だ。

正しい政策確立を

炭労、キャラバン活動へ

かねて炭労で計画されていた〝キャラバン隊〟による宣伝活動が、いよいよ開始の段階を迎えた。

キャラバン隊の行動は東日本コースと九州コースの二班に分かれて展開するが、産炭地共闘代表などを加え、宣伝カーによる主要都市での街頭宣伝をくり広げることになる。

九州班の宣伝カーは、三池労組の〝はたかぜ号〟が活用されるがすでに〝はたかぜ号〟はこの十二日出発、活動にはいった。

目的は「石炭産業が、日本経済にとって必要産業であることを、明確に位置づけ、炭鉱労働者ならびに産炭地住民の生活を保障する政策を確立させる」ことと共に、「三池のCO闘争の意義を国民の間に広げ、支持を得ること」におかれている。

たまたま日炭若松鉱の閉山問題が提起され、石炭政策の破たんがいっそう問われており、かたがた参議院議員選挙、統一地方選挙も目近かというときだけに、こんどの炭労のキャラバン隊の活動は重大だ。

第八回まなぶ集会終る

「三池の火受け継ぐ」

交流通じ固めた決意

去る一日をもって、まなぶ友の会全国協議会が主催した〝第八回三池に学ぶ全国集会〟は、三百五十人にのぼる全参加者の「三池の火を受け継いで、闘いを全国に広げる」との、固い意志統一をもって終わった。

全国集会は去月三十日からこの一日にかけ、二泊三日にわたって終った。

三池労組員とその家族、各級指導部、職場活動家、主婦会との大幅な交流を行ない、最後に交流の中からつかみとった教訓をだしあって総括、これからは各自の職場で闘いを強めることによって、三池の火を広げることを確認しあって、

「これまではとかく、教えてもらおう、教えてやろうの姿勢が目立っていたのが、今年はお互いに職場の実態、活動上の悩みといったものを投げだして交流を深めよう、との姿勢にかわったことがあげられる。また三池の実態自身、教えてやるなどといったことができない状態にあるし、交流への変化は当然だった。したがって三池の労働者としても得るところが大きかったのではなかろうか」

よかった交流姿勢

今年の交流に見られた特徴について、あらゆる交流に積極的に参加した田中精一さん(三川)は語っている。

真剣だった参加者

とはいえ、全国集会に参加した人々は、当面する情勢がきびしいだけに、真剣さも違っていた。たとえば本所指導部での、参加者ばかりの総括集会の場合の例をとって見ても、次のように頭のさがる声がでていた。

――主婦の皆さんが組合のことに関心を寄せ、運動をどうすすめるかをみんなで考えている事実を学ばなければならない。

――四人家族の私の家は、親父が一年で百六十万円の給料はもって帰らないと、生活はできないのに、三池の人々はその半分にも足りない賃金で、なおかつ函をくいしばってがんばっている。その三池の仲間も、十年後には幾らもいなくなる。いまこそ三池の火を、私たちこそが受けついでいき、そして幾千万の三池の火に広げなければならないのではないが。

中には「三池の実態を、あまり美化して受けとってはあやまり。家族ぐるみの闘いといっても、そのまま適用するなど思いもよらない」といった率直な声もでたが、真剣さあふれるばかりだった。

もちろん、あれだけ大きかった交流のこと、思わく違いも伝わっているが、しかも本紙四面の記事に見られる通り、全国の働く者との連帯が大きく前進したことはたしかで、この連帯をますます大切にしていかなければならない。

別れを惜しみ、学ぶ集会閉幕

福利厚生闘争へ

総計60項目の要求

まず、会社へ提出

三池労組は昨年にひきつづき、ことしもまた三井鉱山と関係自治体に対して〝福利厚生〟条件の向上をはかるための要求を提出、その実現を目指して闘うことになった。

先ごろ号外で伝えたように、職場・地域からの要求を集約し、すでに会社に対する分の要求提出を終わった。自治体(大牟田・荒尾両市)に対する要求はまだであるが、集約しだいに提出することになる。

すでに三井鉱山に提出した要求の詳細は、号外で伝えたのでその分についてははぶくが、営繕関係で二十四項目、保健環境衛生関係で十七項目、労協関係で十九項目総計六十項目にのぼっている。

これらの要求はもちろん三池新労組員や組夫の労働者の要求でもあって、いわば三池の全労働者の要求として闘われるべきもので、そのいずれも職場生活、地域生活の中からの切実な要求であることは、述べるまでもない。

しかも、この同じ大牟田の地に住みながら、他産業の労働者が現に手にしている福利厚生条件に比べれば、三井鉱山のそれがいかに問題にならないほど低いかが明らかになっていることからすれば、「炭鉱賃金」の名で一般からさげすみ呼ばれてきているヤマの労働者の低賃金生活を、いやがうえにも圧迫している事実を、も早無視することは許されない。

福利要求闘争は、いよいよ重大問題となってきた。

スト権を確立

三池労組は去る十二、十三の両日、福利厚生闘争をすすめるうえでのスト権確立組合員投票を行なった。

その結果、九〇%近くの賛成票をもって、スト権を確立することができ、これからは実力行使を背景に団交をすすめてゆく。